

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	太陽光発電システム設置事業			
予算科目	4 款 1 項 5 目			
総合計画での位置付け	住環境の整備と生活安全の確保～はつらつ住みよいまちづくり～ 環境の保全			
所管課情報	担当課:	環境保全課	電話番号(内線):	535
記入者情報	所属長:	出来 和人	担当責任者:	桂城 健恭
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 21 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	市内住宅居住者又は居住予定者			
根拠法令等	伊予市太陽光発電システム設置事業費補助金交付要綱			
事業の目的	市内住宅に太陽光発電システムを設置することによって、エネルギー温室効果ガスのCO2の排出を削減する。			
事業の内容	太陽光発電システム設置者に対して、最大出力1キロワット当たり5万円で4キロワットまでの補助を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	今年度より、国の補助金を受けている者については、1キロワット当たり5万円とし、補助金を受けてない者については、1キロワット当たり4万円にする。			
改善策の 具体的 取り組み	今後も、県及び他市町の動向を見ながら、単価を引き下げる方向で検討する。			

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	22,190	21,000	9,227	20,928
	人件費	1,627	3,181	813	1,627
	合計	0	24,181	10,040	22,555
人件費 内訳	人工数	0.20	0.40	0.10	0.20
	人件費単価	8,135	7,954	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,627	3,181	813	1,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,439	3,000	0	2,316
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,378	21,181	10,040	20,239

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
設置システムワット数	キロワット	558.27	722	261.09	464.32
個人設置件数	件	116	150	57	122

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	14,000	10,000	10,000	10,000	10,000	54,000

成果指標				
成果指標	設置済システムの最大出力(キロワット)の累積			
指標設定の考え方	市内全体の導入量を把握し、今後の政策に生かす。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	2525	3000	0	0
実績	558	464	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>昨年度の国補助事業終了を受け、県においても本年度で補助事業が終了した。ただし、新エネルギー施策自体が無くなったわけではなく、家庭用燃料電池や蓄電池に補助対象がシフトしてきている。前記の状況をふまえ、本市においても、施策を検討するとともに、本事業の継続等について協議する必要があると考える。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>太陽光発電システム設置事業については、平成25年度に国の補助事業が終了し、今年度は愛媛県も補助事業が終了した。市としては、CO2排出削減のためのひとつの施策としての効果は認められるため、今後も推進すべきと考える。ただし、新エネルギー施策自体が無くなったわけではなく、家庭用燃料電池や蓄電池に補助対象がシフトしてきている状況をふまえて、施策を検討するとともに、本事業の継続等について協議する必要があると考える。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題